

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社ヒラノテクシード
【英訳名】	H I R A N O T E C S E E D C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岡 田 薫
【本店の所在の場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 原 昌 史
【最寄りの連絡場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 原 昌 史
【縦覧に供する場所】	株式会社ヒラノテクシード東京支店 （東京都千代田区神田須田町1丁目16番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	22,128,298	16,664,399	31,682,031
経常利益 (千円)	3,041,779	1,314,876	3,773,803
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	2,113,205	822,315	2,351,754
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,377,982	1,155,116	2,317,146
純資産額 (千円)	29,386,060	29,843,951	29,325,225
総資産額 (千円)	43,886,987	41,728,082	42,208,430
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	140.44	54.63	156.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.96	71.52	69.48

回次	第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.94	23.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当社グループは新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、衛生管理の徹底や時差出勤・在宅勤務等の効率的な事業運営を実施しておりますが、今後、事態が長期化又はさらなる感染拡大した場合、従業員の感染による操業停止やサプライチェーンの停滞等により、当社グループの事業運営、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、外出自粛及び休業要請等で経済活動が抑制され輸出入も減少し、社会・経済活動が急速に停滞した影響から極めて厳しい状況で推移しました。また、一旦は経済活動が再開されたものの、再拡大が個人消費や企業活動を再度停滞させ、所得の改善や設備投資が伸び悩み、景気の回復は鈍化傾向であり、先行き不透明感は払拭出来ない状況であります。

世界経済も同感染症が再拡大しており、欧米でも感染者数が増加するなど収束は見通せない状況にあります。この状況のなか各国政府が大規模な財政支出や金融支援で景気の下支えを行っておりますが、米中貿易摩擦の長期化及び地政学的リスク等もあり、世界経済は先行き不透明な状況から、企業の投資マインドは縮小し、依然として製造業の設備投資は低調な環境で推移しております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、昨年に引き続き「時流に乗って躍進」をスローガンに、新年度をスタートいたしました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、生産活動が制限されるなか、感染防止対策を徹底した生産体制を確保して参りました。

売上高におきましては概ね予想通りに推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,664百万円（前年同期比24.7%減）となり、利益面では営業利益は1,223百万円（前年同期比58.6%減）、経常利益は1,314百万円（前年同期比56.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は822百万円（前年同期比61.1%減）となりました。

また、受注につきましては、停滞していた設備投資需要の回復は鈍く本格化していない状況のなか、当社が関連する電気自動車関連市場及び電子部材関連市場は活況であり、これらを中心に堅調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は31,902百万円（前年同期比104.9%増）、受注残高は、41,073百万円（前期末比59.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（塗工機関連機器）

当セグメントは、二次電池向け電極塗工装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は9,724百万円（前年同期比12.7%減）となりました。また、セグメント利益は757百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

受注残高につきましては、26,830百万円（前期末比75.6%増）となりました。

（化工機関連機器）

当セグメントは、成膜装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は5,811百万円（前年同期比39.9%減）となりました。また、セグメント利益は950百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

受注残高につきましては、13,771百万円（前期末比38.0%増）となりました。

（その他）

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造などを行っております。

売上高は1,128百万円（前年同期比14.1%減）となりました。また、セグメント利益は188百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

受注残高につきましては、471百万円（前期末比18.5%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ480百万円減少し、41,728百万円となりました。以下において主な科目別に説明いたします。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ463百万円減少し、31,296百万円となりました。その主な要因は、売上債権が394百万円、たな卸資産が798百万円、中間納付により未収法人税等が440百万円それぞれ増加したこと、及び現金及び預金が1,540百万円、償還により有価証券が599百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、10,432百万円となりました。その主な要因は、無形固定資産が175百万円増加したこと、及び有形固定資産が183百万円、投資その他の資産が9百万円それぞれ減少したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ731百万円減少し、11,066百万円となりました。その主な要因は、前受金が1,191百万円増加したこと、及び仕入債務が878百万円、1年内返済予定の長期借入金が154百万円、未払法人税等が870百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ267百万円減少し、817百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が238百万円、退職給付に係る負債が35百万円それぞれ減少したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ518百万円増加し、29,843百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を822百万円計上したこと、配当金を647百万円支払ったこと、その他有価証券評価差額金が309百万円増加したことによります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、241百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	8,269,127	5.1
化工機関連機器	4,625,551	39.7
その他	817,999	3.3
合計	13,712,678	20.4

(注) 1. 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものも含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
塗工機関連機器	21,276,182	+62.8	26,830,494	+75.6
化工機関連機器	9,604,787	+522.0	13,771,902	+38.0
その他	1,021,344	+7.1	471,208	18.5
合計	31,902,313	+104.9	41,073,606	+59.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	9,724,959	12.7
化工機関連機器	5,811,303	39.9
その他	1,128,136	14.1
合計	16,664,399	24.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び戦略的現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品部材の仕入、法人税等の支払、設備投資、研究及び技術開発費用、借入金の返済、配当金の支払等であり、投資資金については、営業活動で獲得した資金と、金融機関からの借入により資金の調達を行っております。その調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、調達規模、既存の借入の弁済時期等を総合的に考慮し適宜判断し、実施しております。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,394,379	15,394,379	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	15,394,379	15,394,379	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	15,394,379	-	1,847,821	-	1,339,654

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 336,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,049,800	150,498	-
単元未満株式	普通株式 7,979	-	-
発行済株式総数	15,394,379	-	-
総株主の議決権	-	150,498	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

3. 当社は、2020年8月19日付で当社の監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式7,921株の処分を実施いたしました。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡 河合町大字川合101番地の1	336,600	-	336,600	2.19
計	-	336,600	-	336,600	2.19

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は336,776株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,544,482	9,004,293
受取手形及び売掛金	7,982,602	8,418,281
電子記録債権	584,676	543,903
有価証券	4,399,975	3,799,985
仕掛品	6,645,639	7,461,897
原材料及び貯蔵品	185,186	167,915
その他	1,464,895	1,956,872
貸倒引当金	48,017	57,138
流動資産合計	31,759,441	31,296,011
固定資産		
有形固定資産	6,924,910	6,741,566
無形固定資産	186,347	362,015
投資その他の資産		
投資有価証券	2,606,141	2,779,062
その他	731,589	549,426
投資その他の資産合計	3,337,730	3,328,488
固定資産合計	10,448,988	10,432,070
資産合計	42,208,430	41,728,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,589,063	2,394,147
電子記録債務	3,120,837	2,437,703
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	523,860	369,288
未払法人税等	873,757	3,320
前受金	1,984,083	3,175,547
賞与引当金	223,870	167,384
製品保証引当金	93,046	72,846
その他	2,389,106	2,296,046
流動負債合計	11,797,624	11,066,283
固定負債		
長期借入金	472,940	233,960
役員退職慰労引当金	41,580	49,305
退職給付に係る負債	480,365	444,849
資産除去債務	22,605	15,730
その他	68,089	74,002
固定負債合計	1,085,580	817,847
負債合計	12,883,205	11,884,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,342,142	1,343,972
利益剰余金	26,293,249	26,468,305
自己株式	401,116	392,077
株主資本合計	29,082,097	29,268,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,282	691,384
退職給付に係る調整累計額	139,155	115,455
その他の包括利益累計額合計	243,127	575,928
純資産合計	29,325,225	29,843,951
負債純資産合計	42,208,430	41,728,082

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	22,128,298	16,664,399
売上原価	17,229,542	13,712,678
売上総利益	4,898,756	2,951,721
販売費及び一般管理費	1,942,680	1,728,319
営業利益	2,956,075	1,223,401
営業外収益		
受取利息	3,226	6,185
受取配当金	59,688	70,255
その他	37,683	51,906
営業外収益合計	100,598	128,346
営業外費用		
支払利息	5,890	5,526
売上割引	6,628	8,152
固定資産除却損	2,351	21,614
その他	25	1,578
営業外費用合計	14,894	36,870
経常利益	3,041,779	1,314,876
特別損失		
投資有価証券評価損	6,736	93,207
特別損失合計	6,736	93,207
税金等調整前四半期純利益	3,035,042	1,221,669
法人税、住民税及び事業税	1,104,949	316,254
法人税等調整額	183,112	83,099
法人税等合計	921,837	399,353
四半期純利益	2,113,205	822,315
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,113,205	822,315

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,113,205	822,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221,681	309,101
退職給付に係る調整額	43,094	23,699
その他の包括利益合計	264,776	332,801
四半期包括利益	2,377,982	1,155,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,377,982	1,155,116
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 千円	1,480千円
電子記録債権	-	6,300

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	260,549千円	415,833千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	406,177	27.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	270,897	18.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	421,393	28.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月6日 取締役会	普通株式	225,865	15.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(注) 2020年6月26日開催の定時株主総会決議の1株当たり配当額には、木津川工場竣工記念配当10円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	11,141,655	9,673,810	1,312,832	22,128,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	11,141,655	9,673,810	1,312,832	22,128,298
セグメント利益	1,741,583	1,535,284	382,785	3,659,653

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,659,653
全社費用(注)	703,577
四半期連結損益計算書の営業利益	2,956,075

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	140円44銭	54円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,113,205	822,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,113,205	822,315
普通株式の期中平均株式数(株)	15,046,695	15,053,724

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第97期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月6日開催の取締役会において、2020年9月30日を基準日として、株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	225,865千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社ヒラノテクシード

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 見 勝 文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。